

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：16301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K12278

研究課題名(和文) 資源と紛争：合意困難性に基づく紛争メカニズムと企業自主規制

研究課題名(英文) Natural Resources and Conflict: Conflict Mechanism and Corporate Self-regulation
caused by Difficulty of Agreement

研究代表者

栗田 英幸 (Kurita, Hideyuki)

愛媛大学・国際連携推進機構・准教授

研究者番号：60335883

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1)合意形成が「資源の呪い」のメカニズム、特に、資源国化の過程にあり、人権制度や民主制度が発達しておらず、分離独立武装組織が活発な国において、無視し得ない要因となっていること。本研究では、新たなメカニズムとして合意困難メカニズム名付けた。を明らかにした上で、2)上記制度の発展が資源産業によって阻害されること、3)上記制度の外部から民主的なプロセスを持ち込める多国籍企業の自主規制制度が合意困難メカニズムの軽減に役立ち得る可能性を有すること、4)それら自主規制の不透明さの克服およびマクロ経済の適切な管理が不可欠であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The study made clear following points, 1)Agreement process among local stakeholders is a non-negligible factor to 'Resource Curse'--I named the process as Mechanism of anti-democratic agreement process-- for countries where natural resource sector is expanding, institution for human rights and democracy are not matured enough, and separatism armed group is active, 2)Development of above institutions are disturbed by natural resource industry, 3)there is some possibility that high self-lagulation of trans-national corporations brings from outside the countries helps mitigation of mechanism of anti-democratic agreement process, 4) Vagueness of self-regulation and management of macro-economy are necessary for overcoming mechanism of anti-democratic agreement.

研究分野：国際開発学 国際平和学

キーワード：資源の呪い 資源開発 合意形成 民主化 自主規制

1. 研究開始当初の背景

天然資源の豊かさとさまざまな社会発展指標との間に負の相関関係が生じる現象は、「資源の呪い」と呼ばれる。その負の相関関係の背後には、統計分析によって支持された数多くの因果関係が確認されているが、それら因果関係の多くの結節点となっているのが、資源産業の有する権威主義化傾向である。そして、この権威主義化傾向や資源の略奪容易さが資源利益の競合を産み出す結果として、強度の摩擦や紛争が位置づけられている¹。

報告者は、資源国化の過程をたどるフィリピンを対象に、開発円滑化および開発への対抗のために構築されるネットワークの動態分析を通して、1)権威主義化と武装勢力活性化の悪循環が、既存理論とは異なる因果関係で「資源の呪い」をもたらしていること、2)「資源の呪い」理論で統計データを裏付ける事例としてしばしば用いられる国々とフィリピンとの違いが、人口密度、資源の種類、自然環境、住民の生業や文化等からくる合意形成の困難性によるものであることを明らかにした²。そして、この相違点は、やはり資源を巡る強度の摩擦や紛争にさいなまれているにもかかわらず、「資源の呪い」理論による十分な説明がなされていない国々にも当てはまる。

もし、報告者の仮説がある程度の国に当てはまるのであれば、以下の点で現在の世界的な「資源の呪い」対策には大きな欠陥があると言える。現在、「資源の呪い」理論に強く支持された EITI(Extractive Industries Transparency Initiative)が「資源の呪い」の処方箋として多くの資源国に導入されている。これは、大規模資源開発で得られる資源利益の分配の段階において、透明性を高めることに主眼を置いている。しかし、多くの資源国では、「資源の呪い」の基盤となる権威主義化がそれ以前の段階で生じているものと考えられる。このことは、それらの国において大規模資源開発を前提とする EITI が逆に紛争可能性を高めかねないことを意味する。そして、本研究の仮説が該当する中南米や東南アジアの資源国において、EITI が大規模資源開発の免罪符のように用いられ、住民の不満をあおり、被害地域において革命/分離主義武装勢力(以下、武装勢力)の活動を正当化している。EITI が非常に危険な状況を作り出してしまっているといえる。

以上のような問題意識とそこに至る発想が、本研究の背景である。

1 例えば、主流「資源の呪い」理論における権威主義や民主主義、紛争、制度に関しては、Ragnar Torvic、Paul Collier、Daron Acemoglu、Michael Ross 等が膨大な研究および整理を行っている。

2 申請者の知見に関しては、例えば、栗田(2005)『グローバルネットワーク』

晃洋書房、中村/栗田編(2007)『等身大のグローバルゼーション』明石書店、栗田(2014)『資源の呪い』とフィリピン』『愛媛大学経済論集』愛媛大学経済学会等。

2. 研究の目的

天然資源の豊かさと生活との豊かさとの間にトレードオフの関係が途上国において生じる現象は、「資源の呪い」と呼ばれる。本研究は、大規模資源開発の個々プロジェクト(ローカル)に付随する合意形成の困難性が制度(ナショナル)を権威主義化させ得るとの仮説に立ち、合意を形骸化するネットワークとその抵抗のためのネットワークが形成されていく過程を分析する。分析を通して、これまで十分説明できなかった人口集密地域・国での権威主義化を媒介とする資源開発と武力紛争(以下、紛争)との因果関係を明らかにするとともに、その克服のための企業および国際機関の持続可能な開発のための自主規制(以下、自主規制)の役割と機能条件を抽出する。

3. 研究の方法

本研究は以下、大きく8つの作業により完遂されるようデザインされている。

：資源の呪い、資源管理論、参加型開発、開発と権威主義、紛争についての理論整理・統合

：多国籍企業の自主規制に関する理論整理と の対処として位置づけ

：フィリピンを事例とした詳細な分析による仮説の提示

：検証1：仮説に適合する条件を有する国の抽出と仮説に沿った説明

：検証2：仮説に適合しない国の比較対象としての抽出と弱い権威主義化傾向に関する説明

：検証3：資源国化が進み始めた国に関する分析

：自主規制機能条件の抽出

：まとめ

に関しては、資源国と資源国化の過程にある国(準資源国)、人口密度の大小、独立武装勢力の有無、民主制度の発展度合いの特徴から、フィリピンの他に、インドネシア、ミャンマー、ボリビア、モザンビーク、南アフリカ、オーストラリアを選定した。

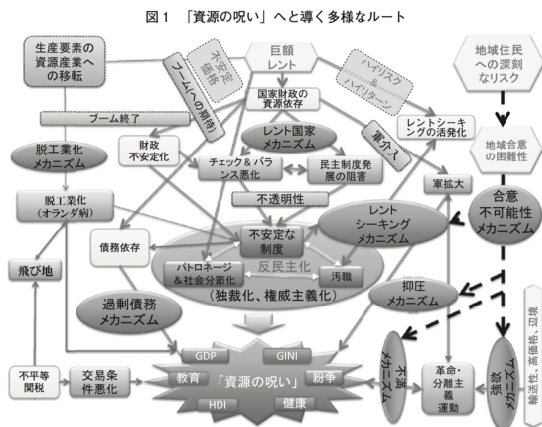
4. 研究成果

1)「資源の呪い」諸メカニズムの整理とそれら接点ともなる合意不可能性メカニズムの発見

既存の理論研究を基にして、資源産業の特徴を起点とした「資源の呪い」に関するメカ

ニズムを、脱工業化メカニズム、レント依存メカニズム、過剰債務メカニズム、レントシーキングメカニズム、不満メカニズム、強欲メカニズム、抑圧メカニズム*3に整理し、それらを複雑に絡み合った包括的な因果関係として捉えた上で、既存理論とフィリピンの事例を結びあわせて明らかにした資源産業における合意不可能性を起点としたメカニズムをそれらの中に位置付けた（図）。

本研究で提示した新たなメカニズムである合意不可能性メカニズムとは、以下のようなものである。広大な土地の改変、ひいては膨大な地域住民の生活手段の喪失と不可避とし、政府や企業、自身の影響力への信頼が不十分なことから開発への拒否感が強いことから、民主的な合意形成が実質的に不可能な状況の下で、政府の資源利益追求（レント）によって発現するメカニズムである。政府によるレント追求は、資源に関する民主的な制度の機能や発展を阻害し、汚職の強力なインセンティブとなり得る。この結果、ミクロレベルでは各プロジェクト地域において、強引な合意形成（合意強制）が住民の不満を高め、マクロレベルでは、資源産業に限定されない民主制度そのものが悪化し、レントシーキングメカニズム、強欲メカニズム、不満メカニズム、抑圧メカニズムと結びつくことにより紛争の基盤と化するのである。



Kurita (2015), 栗田 (2014) を加筆

出展：栗田英幸(2017)「「資源の呪い」メカニズムの多様性：フィリピンとモザンビークの比較分析を通して」『愛媛経済論集』37(1)愛媛経済学会，2 ページ

* 3 各メカニズムは互いに同様の社会変化を共有し、複雑に絡み合い、影響を与え合っているため、それぞれを切り取って説明することが困難であるが、敢えて簡略化して説明するならば、以下のようなものとして捉えることができる。脱工業化メカニズム：資源ブーム時の生産要素の資源産業への偏重とブーム終了時の生産要素の移動の反応の悪さが途上国の発展基盤としての制度や人材の成長を効率的に支える役割を持つ工業の発展を阻

害する/レント依存メカニズム：不安定かつ巨額のレントへの政府財政の依存がマクロ経済の不安定化、一部高官による柔軟というよりも勝手なレント利用決定権の移譲と市民による監視の困難さが、制度の適切な発展を阻害し、汚職や非効率的な行政を下支えする/過剰債務メカニズム：将来的な巨額資源利益を見込み、政府が安易に巨額の債務に依存し、ブームの突然の終了によって債務危機に陥る/レントシーキングメカニズム：過度の企業および政治家によるレントシーキング活動が、汚職やずさんな管理によって、悪質な企業に有利な制度を作り出してしまう/不満メカニズム：資源利益の不平等な分配が地域のエリートや住民の不満を増大させ、社会不安定化の基盤と化す/強欲メカニズム：政治家やエリート、分離独立もしくは革命のための運動が資源の利益の最大化や占有を目的として、制度を無視した独占行動をとる/住民の不満や分離独立・革命運動の活発化は政府の超法規的な抑圧を正当化する

2) 合意不可能性メカニズムの特徴

本研究で発見した合意困難性メカニズムは、フィリピンの事例研究を通して、その具体的詳細を明らかにし、さらにミャンマー、モザンビーク、オーストラリア、南アフリカでの現地調査を伴った事例およびインドネシア、ボリビアとの間での比較から、当該メカニズムの以下のような特徴を抽出した。

上述の国において、合意不可能性に伴うと見られる合意強制（もしくは手続きの軽視・無視）が民主制度の発展を、もしくは、民主制度の機能を阻害していることを確認することができた。

インドネシアの東チモールやアチェ、そして、モザンビークでは、独立武装勢力の存在と資源とも密接に関係する不満が結びつく、言い換えるならば不満メカニズムが抑圧メカニズム、強欲メカニズム、不満メカニズム、レントシーキングメカニズムと結びついて紛争のリスクを高めている。

他方、ミャンマー、ボリビアにおいては、上述のメカニズムが顕著ではあっても、十分なネットワークを有する独立武装勢力の存在がないが故に、紛争にまで発展せず、政府の抑圧への単発的な衝突に止まっている。しかし、これら諸国でも資源に起因する抑圧と排除の圧力は高いため、ボリビアではそれがマフィアのような社会を混乱させるネットワークに寄与していることが観察され、また、ミャンマーでも北部少数民族の武装運動や民主化運動の分裂と革命運動の再燃を生じさせる可能性を高めている。

南アフリカ、オーストラリアでは、低い人口密度に起因する一人当たり的高額な補償、既に発達した民主制度と市民による監視が上述の諸メカニズムの機能を大きく制限し

ている。

また、上記資源産出国の「資源の呪い」感染の過程の分析は、従来のような鉱業重度依存国、いわゆる鉱業国のみならず、その基準で準鉱業国に満たない依存度だったとしても、深刻な負の影響をその国の制度に与え得ること、資源利益への過度の期待や不安、被害、その社会的影響は、その国や時期の状況によって千差万別であることが明らかとなった。これは、既存理論が重視した諸メカニズム、特に、マクロ経済に注目した前者4つのメカニズムでは気づき得ない点である。

3) 自主ガイドライン

合意プロセスの困難さが将来の不確定要素としての環境や社会への負の影響と連動して拡大する。したがって、途上国の政府や企業、地域住民の経験や技術、資金で適切な合意プロセスを実施することは困難とならざるを得ない。ここに、多国籍企業の先進国での研究と経験の成果としての自主ガイドラインの役割が期待されている。途上国の制度や人材の不足に左右されず、多国籍企業が有する経験や技術によって高い水準での負の影響の対策や利益の最大化と分配、社会への丁寧な対応としての適切な手続きが保証されるのである。

自主ガイドラインとその利用としての企業の自主規制の機能と機能を左右する要因を把握するため、本研究では、2012年末の時点で操業中であつたフィリピンの29の中規模大規模鉱山を対象として、企業自主規制が合意手続きに及ぼす、もしくは及ぼし得る影響について、多角的な分析を実施した。

自主ガイドラインは、確かに変質化した民主制度の外部から、より発達した制度を操業地域に導入し、不満の軽減に寄与している。

しかし、全ての多国籍企業が効果を上げている訳ではなく、その成果は企業により、そしてプロジェクトにより異なっていること、そして、他の民族企業や自主ガイドラインに重きを置かない企業よりは自主ガイドライン重視の企業の方が丁寧な合意手続きを行っている一方で、それら自主規制企業の手続きも現地の変質した制度の悪影響から脱することができない点も確認できた。

重要な点として、自主ガイドラインがそもそも当該企業の圧力団体向けに作られたものであるため、合意手続き相手としての地域住民が間接的な対象とならざるを得ないことをあげられる。当該企業の圧力団体は本国の市民組織もしくはグローバルな市民ネットワークであり、当該企業の自主規制インセンティブは現地住民とそのネットワークとの関係に依存せざるを得ない。企業は現地政府や地域有力者の違法なレントシーキング行為を黙認することで得られる利益と地域住民の安心から得られる利益、もしくは両者を蔑ろにする不利益とを天秤にかけることとなる。このような自主規制のバラツキは、

民主制度が十分に整っているように見えるオーストラリアでも顕著であり、やはり、地域住民と市民組織との連関に大きく左右されている。

4) EITI 処方箋の限界と必要な取り組み

報告者の仮説通り、合意不可能性メカニズムは、例え、マクロレベルでの資源利益の適正な管理を実施したとしても、資源開発の拡大に伴う不適切な合意手続きの拡大は、「資源の呪い」への別ルートからの進行が、民主制度の悪化や独立武装勢力を有する地域や国においては紛争のリスクを増大させることとなり得る。さらに、ミクロレベルからの民主制度変質の浸食は、マクロレベルでの健全な資源利益利用への変革を阻害することとなる。

したがって、「資源の呪い」への対策として合意形成に起因する不満への対処が別途必要となる。評価が非常に困難であるが、経験、人材、資金の不足する途上国の政府や企業での十分な対応は困難を極める。オーストラリアやカナダのように巨額の公的資金および企業資金を利用した共同研究と対策の拡充が、各国各地域での地理的文化的な対応方法の構築に不可欠なのは間違いない。現在実施されているような表面的な補償や合意手続きではなく、地域固有の文化や尊厳のあり方を再確立する支援とその再確立される文化や尊厳を先取りするような補償の在り方が、不可能な合意形成を軟着陸させる上で重要となる。

5) 課題

本研究では、主に、フィリピン、モザンビーク、ミャンマー、インドネシア、ボリビア、チリ、オーストラリア、南アフリカを分析対象として選定し、既存理論に即した具体的分析を試みた。しかし、統計結果として整理された諸メカニズムの背後にある要因の整理の段階で、その多様性、地域独自性に阻まれてしまい、当初予定していたパターンの発見には至れなかった。

諸メカニズムの実際の動態、自主規制の役割や課題、その機能の条件を抽出するには、直接的な統計分析ではおそらくできない。より多くの鉱業国の事例を丁寧に分析し、整理し直す膨大かつ地道な作業がまずはなされなければならないだろう。そこで整理され簡略化された要素であるならば、統計分析を通して多様なパターンや傾向を発見し得るのではないかと考えている。以上を今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

- (1)Kurita, Hideyuki (2018) Self-regulation and Self-regulated Companies of Mining Sector in the Philippines, Ehime Keizai Ronshu, 37(2,3), Ehime Economic Association (pp.23-37) (査 読 な し) (<http://iyokan.lib.ehime-u.ac.jp/dspace/handle/iyokan/5558>)
- (2)栗田英幸(2017) 「資源の呪い」メカニズムの多様性:フィリピンとモザンビークの比較分析を通して」『愛媛経済論集』37(1)愛媛経済学会 (pp.1-20) (査 読 な し) (<http://iyokan.lib.ehime-u.ac.jp/dspace/handle/iyokan/5310>)
- (3)Kurita, Hideyuki (2016) Case Studies of Medium/largescale Mines in the Philippines (2), Ehime Keizai Ronshu, 36(1), Ehime Economic Association (pp.21-33) (査 読 な し) (<http://iyokan.lib.ehime-u.ac.jp/dspace/handle/iyokan/4993>)
- (4)Kurita, Hideyuki (2015) Case Studies of Medium/largescale Mines in the Philippines (1), Ehime Keizai Ronshu, 35(1), Ehime Economic Association (pp.37-60) (査 読 な し) (<http://iyokan.lib.ehime-u.ac.jp/dspace/handle/iyokan/4915>)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

- (1)栗田英幸(2016) 「第58章 開発援助 巨大インフラ・プロジェクトの功罪」大野拓司・鈴木伸隆・日下渉編『フィリピンを知る64章』明石書店

〔産業財産権〕

特筆すべき事柄なし

〔その他〕

特筆すべき事柄なし

6. 研究組織

研修代表者

栗田 英幸(KURITA Hideyuki)

愛媛大学・国際連携推進機構・准教授

研究者番号：60335883